

京都府の雇用失業情勢

＝令和3年2月内容＝

令和3年3月30日
京都労働局職業安定部

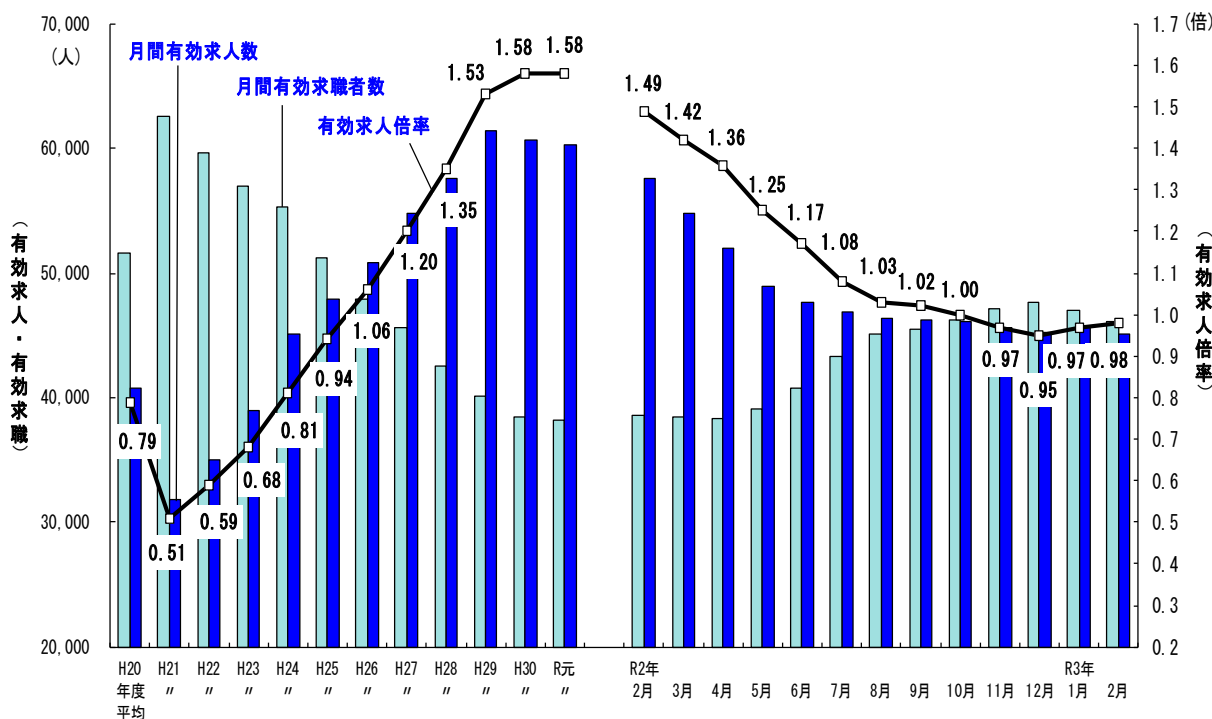
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求職が求人を上回っており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、より一層注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は0.98倍で、前月より0.01ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は45,049人で、前月より1.5%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は46,156人で、前月より1.9%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は1.90倍で、前月より0.08ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.86倍で、前年同月より0.40ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和3年2月末の雇用保険被保険者数は768,130人で、前年同月比0.5%増と131か月連続で増加している。就職件数は2,131件と前年同月比で10.9%減となった。また、就職率は26.0%となり、前年同月差3.9ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和3年2月の雇用保険受給者実人員は9,534人と前年同月比32.5%増となり、受給資格決定件数は2,122人と前年同月比で5.8%増となった。

新規求職者は、前年同月比2.2%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同36.6%増となり、自己都合離職者については同6.2%減少した。在職者は同5.1%減となり、全体では同0.5%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和3年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.5%減少し、有効求職者数も同1.9%減少した結果、0.98倍で、前月より0.01ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で3.5%減少し、新規求職者数は同0.7%増加した結果、1.90倍となり、前月より0.08ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で21.6%減となったが、その要因は、農、林、漁業、建設業等は前年同月比で増加したものの、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で18.9%減少した。

【京都労働局 令和3年3月30日公表資料参照のこと】

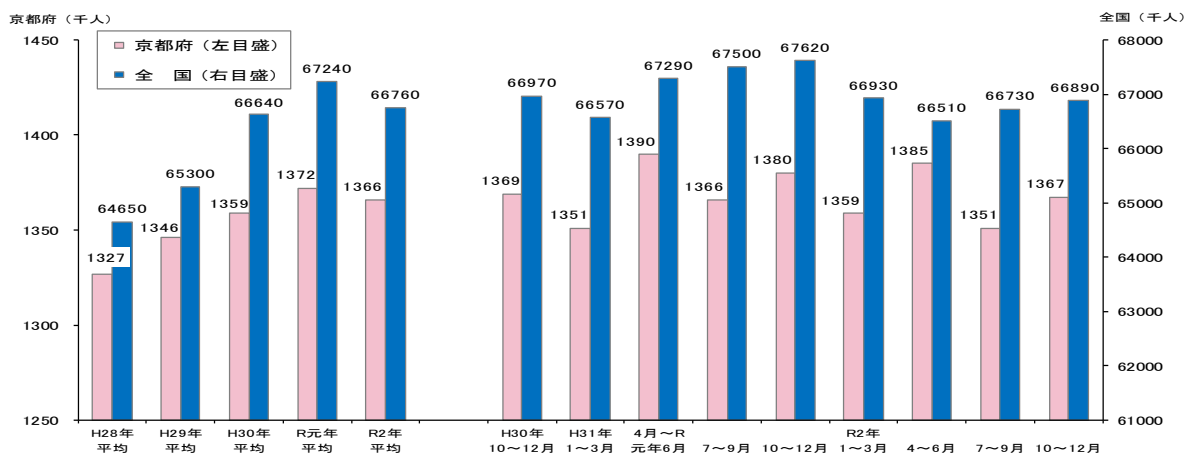
3 その他の主な指標

京都府内の令和2年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.6%と前年同期差0.5ポイント上昇。 |
| (2) 完全失業者数 | 3.7万人と前年同期比27.6%増加。 |
| (3) 就業者数 | 136.7万人と前年同期比0.9%減少。 |

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和3年2月の完全失業率(季節調整値)は2.9%と前月と同水準となった(男性は3.1%、女性は2.8%)。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は194万人と前年同月差35万人増加した。なお、季節調整値は203万人と前月と同水準。
- (2) 前年同月と比べ就業者は45万人減少、雇用者は43万人減少、非労働力人口は19万人減少(いずれも原数値)。

2 有効求人倍率等の動向

令和3年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍であり、前月より0.01ポイント低下。

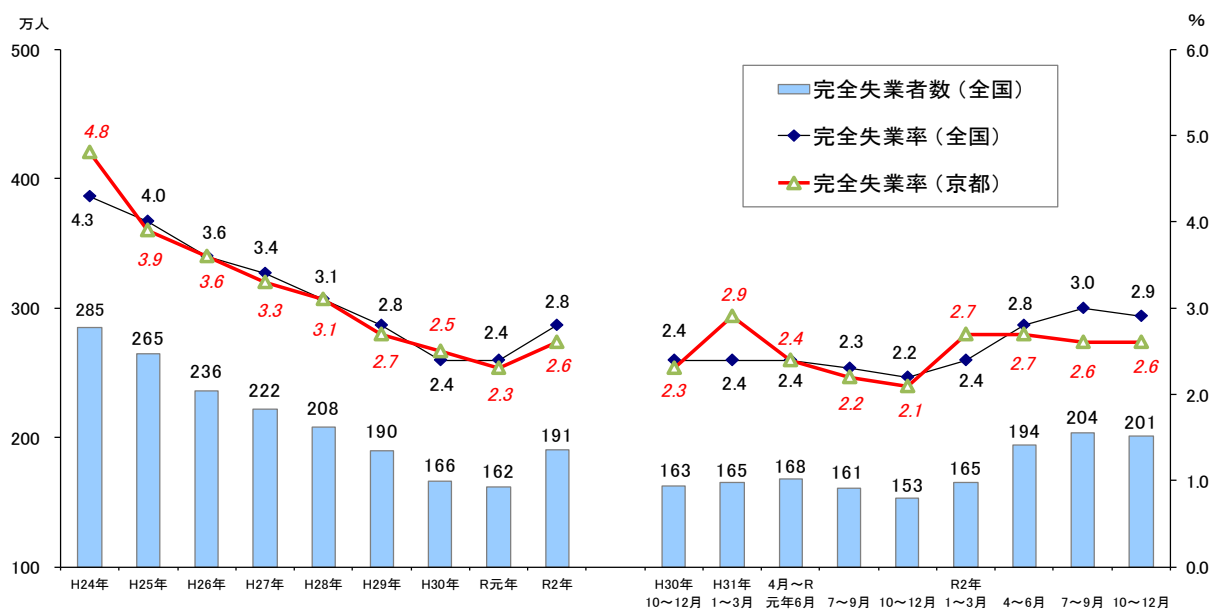
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.88倍で、前月より0.15ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は令和元年12月の2.49倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は72万人と前月比2.8%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和3年3月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和3年2月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R2/ 10~12月	年率換算11.7% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率	2.8		
	(季節調整値)	万人		
	就 業 者 数	6,697	R3/2	前月は6,694万人 前月差3万人増加
	(季節調整値)	万人		
	雇 用 者 数	6,001	R3/2	前月は5,989万人 前月差12万人増加
	(原数値)	万人		
	完 全 失 業 者 数	194	R3/2	男性114万人・女性80万人(季節調整値は203万人) 前年同月差35万人増加
	(季節調整値)	%		
	完 全 失 業 率	2.9	R3/2	前月と同水準 前月は2.9%
	(季節調整値)	倍		
	新 規 求 人 倍 率	1.88	R3/2	前月より0.15ポイント低下 前月は2.03倍
	(季節調整値)	倍		
有 効 求 人 倍 率	1.09	R3/2	前月より0.01ポイント低下 前月は1.10倍	
月 末 被 保 険 者 数	44,380,964	R3/2	前年同月44,163,468人、前年同月比0.5%増加 前月は44,374,122人	
受 給 資 格 決 定 件 数	101,637	R3/2	前年同月96,307件、前年同月比5.5%増加 前月は108,765件	
受 給 者 実 人 員	436,892	R3/2	前年同月358,131人、前年同月比22.0%増加 前月は448,514人	
受 給 率	0.97	R3/2	前年同月0.80%、前年同月差0.17ポイント上昇 前月は1.00%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値])	万人	R2/ 10~12月	前年同期138.0万人、前年同期比0.9%減少 前期は135.1万人
	就 業 者 数	136.7		
	(四半期平均[モデル推計値])	万人	R2/ 10~12月	前年同期2.9万人、前年同期比27.6%増加 前期は3.6万人
	京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.7		
	(四半期平均[モデル推計値])	%	R2/ 10~12月	前年同期2.1%、前年同期差0.5ポイント上昇 前期は2.6%
	京 都 の 完 全 失 業 率	2.6		
	(季節調整値)	倍		
	新 規 求 人 倍 率	1.90	R3/2	前月より0.08ポイント低下 前月は1.98倍
	(季節調整値)	倍		
	有 効 求 人 倍 率	0.98	R3/2	前月より0.01ポイント上昇 前月は0.97倍
	(原数値)	倍		
	う ち 中 高 年 齢 者	0.64	R3/2	前年同月1.02倍、前年同月差0.38ポイント低下 前月は0.64倍
	(原数値)	倍		
う ち 5 5 歳 以 上	0.63	R3/2	前年同月1.02倍、前年同月差0.39ポイント低下 前月は0.64倍	
月 末 被 保 険 者 数	768,130	R3/2	前年同月764,612人、前年同月比0.5%増加 前月は767,726人	
受 給 資 格 決 定 件 数	2,122	R3/2	前年同月2,005件、前年同月比5.8%増加 前月は2,127件(速報値であり、修正があり得る)	
受 給 者 実 人 員	9,534	R3/2	前年同月7,194人、前年同月比32.5%増加 前月は9,539人	
受 給 率	1.23	R3/2	前年同月0.93%、前年同月差0.30ポイント上昇 前月は1.23%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和2年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和3年2月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 16,262	R3/2	前年同月20,739人、前年同月比21.6%減少 前月は17,070人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 48,356	R3/2	前年同月60,991人、前年同月比20.7%減少 前月は47,289人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,182	R3/2	前年同月8,004件、前年同月比2.2%増加 前月は8,139件	
	うち中高年(一般)	件 2,323	R3/2	前年同月2,205件、前年同月比5.4%増加 前月は2,221件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 44,231	R3/2	前年同月36,826人、前年同月比20.1%増加 前月は43,700人	
	うち中高年(一般)	人 12,510	R3/2	前年同月9,849人、前年同月比27.0%増加 前月は12,087人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 46,123	R3/2	前年同月45,089事業所、前年同月比2.3%増加 前月は46,036事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,807	R3/2	前年同月5,223件、前年同月比8.1%減少 前月は6,024件	
	就 職 件 数	件 2,131	R3/2	前年同月2,393件、前年同月比10.9%減少 前月は1,620件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 26.0	R3/2	前年同月29.9%、前年同月差3.9ポイント低下 前月は19.9%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 17.6	R3/2	前年同月23.3%、前年同月差5.7ポイント低下 前月は13.6%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 13.2	R3/2	前年同月11.3%、前年同月差1.9ポイント上昇 前月は9.5%	
	R3年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.79	R2/10	前年同月3.19倍、前年同月差0.40ポイント低下 (R3年3月卒生は10月31日時点の求人数で算出、前年は9月30日時点の求人数で算出)
		就 職 内 定 率	% 59.9	R2/10	前年同月59.1%、前年同月差0.8ポイント上昇 (R3年3月卒生は10月31日時点、前年は9月30日時点)
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.24	R2/6	全国2.15% 令和元年6月は2.23% (全国は2.11%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,564,217	R3/2	令和3年2月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 12,772	R3/2	17か月連続マイナス 前年同月比9.9%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 16	R3/2	前年同月17件、前年同月比5.9%減少 前月は19件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.7	R3/2	前年同月比変わらず 前月比0.1%の下落		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)